



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 愛眼株式会社
コード番号 9854 URL <http://www.aigan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下條 三千夫
(氏名) 佐々 昌俊
配当支払開始予定日

TEL 06-6772-3383
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,563	3.6	118	—	210	—	43	—
27年3月期	15,988	△5.9	△411	—	△341	—	△1,237	—

(注) 包括利益 28年3月期 2百万円 (—%) 27年3月期 △1,160百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.24	—	0.3	1.2	0.7
27年3月期	△63.76	—	△8.2	△1.9	△2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,334	14,438	83.3	743.90
27年3月期	17,429	14,436	82.8	743.78

(参考) 自己資本 28年3月期 14,438百万円 27年3月期 14,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	356	△120	△163	1,975
27年3月期	477	△142	△81	1,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	38	89.3	0.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

29年3月期(予想)期末の配当につきましては未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,985	3.1	281	12.9	291	△4.4	218	7.8	11.25
通期	17,187	3.8	164	39.0	216	2.8	107	147.7	5.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	21,076,154 株	27年3月期	21,076,154 株
28年3月期	1,667,474 株	27年3月期	1,666,846 株
28年3月期	19,409,093 株	27年3月期	19,409,527 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,184	3.8	115	—	209	—	44	—
27年3月期	15,597	△6.1	△417	—	△345	—	△1,228	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.31	—
27年3月期	△63.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	17,193	83.6	14,373	83.2	—	—	740.59	
27年3月期	17,273	83.2	14,364	83.2	—	—	740.08	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,373百万円 27年3月期 14,364百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が見られるものの、中国をはじめとする海外経済の減速懸念に加え、実質所得の伸び悩みから消費者マインドの回復が遅れるなど、景気に対する先行きは不透明な状況が続いております。一方、眼鏡小売市場におきましては、お客様の節約志向が続くのか、同業者間の販売競争・価格競争が激しくなるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「NEW愛眼プロジェクト」で築き上げた営業基盤を有効に活用し、顧客視点による商品開発とサービスの充実、営業体制の効率化を通じて、売上高の改善と収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、眼鏡小売事業の販売強化が奏功し既存店売上高が回復に転じたことにより、売上高は16,563百万円（前期比3.6%増）と伸長し、売上総利益率は1.1%増となりました。一方、営業経費は、人件費などが増えたものの、広告宣伝費や改装経費などの支出を抑えることによって売上高に対する販売費及び一般管理費比率が2.2%改善いたしました。これらにより、営業利益は118百万円（前期は営業損失411百万円）、経常利益は210百万円（前期は経常損失341百万円）となりました。また、不採算店舗等の減損損失102百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は139百万円（前期は税金等調整前当期純損失1,143百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は43百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,237百万円）となり、営業利益から親会社株主に帰属する当期純利益に至るまで、8年振りに黒字化を達成することができました。今後ともお客様の支持が得られる店づくりの推進と一層のコスト低減に取り組み、さらなる収益基盤の強化に努めてまいります。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核である国内眼鏡小売事業につきましては、2012年に「NEW愛眼プロジェクト」をスタートさせて、メガネの専門店としてお客様に「快適な視力補正」を提供することを最大の使命とし、お客様の嗜好やライフスタイルに合った最適な商品を提供することを目指す「アイスタイリング・サービス」を掲げた事業戦略のもと、メガネ・レンズ一体の明瞭な価格表示とお買い得な価格設定による「スマートプライス」の認知度向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度は、今まで強化してきた商品、サービス、店舗、人材をはじめとする営業基盤を梃子に、高齢化や健康意識の高まりなどの社会変化に対応し、従来から固定客の中心を占めるミドル・シニア層のお客様に照準を合わせた商品・技術・接客サービス面のアプローチを強化するとともに、お客様のニーズを取り込んだオリジナルブランド品の品揃えの拡大、各種マス媒体やTポイントを活用した広告宣伝などさまざまな営業施策にも注力してまいりました。

売上に関しては、ヤング・ニューファミリー層からミドル・シニア層までの幅広い年齢層のお客様のニーズを取り込んだ新商品の開発・投入と素材・機能面において高品質で付加価値が高い商品の品揃えの拡充により販売単価が改善し、売上高は堅調に推移いたしました。また、補聴器販売は、当社の強みであるカウンセリング力を活かした販売体制の強化が奏功して、好調に推移いたしました。一方、売上総利益率は、オリジナルの商品構成の引き上げや高付加価値商品の品揃えの強化などを進めた結果、改善いたしました。

店舗に関しては、国内で当連結会計年度に5店舗を出店、11店舗を閉店し、4店舗で改装を実施いたしました。また、店舗と本部の業務プロセスの効率化・省力化を図るためPOSシステムを導入いたしました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は15,639百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益は163百万円（前期はセグメント損失356百万円）となりました。

[写真館事業]

当社直営の「愛写館」3店舗による写真館事業は、子供から大人までの幅広い年齢層のお客様の記念写真や家族写真の撮影メニューを豊富に取り揃え、美容着付け、貸衣装もおこなう総合写真館を営んでおります。当連結会計年度におきましては、新入学、七五三、成人式、卒業式、結婚式など家族の記念イベントに合わせて実施したさまざまな集客施策がリピーターの増加に繋がりました。また、新商品では、「写真画像オールデータ販売プラン」と小学生の「貸衣装付き卒業記念プラン」が好評で、新規のお客様の増加に寄与いたしました。

この結果、写真館事業における売上高は、前期1月に2店舗閉鎖した影響もあり、199百万円（前期比0.7%減）となりましたが、セグメント利益は13百万円（前期はセグメント損失27百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、わが国の内外の金融・経済情勢や昨今の消費増税の実施が延期かに関する論議を背景とするわが国経済の先行きに対する不透明感の高まりにより、企業の景況感が悪化し、個人消費に停滞感も見られることから、景気の足踏み状態がしばらく続くことが予想されます。

このような状況下、当社は、次期を、将来に向けて営業利益の黒字化を継続的に達成できる確固たる成長基盤を構築する事業年度として位置づけ、事業収益の改善・拡大と経営効率の向上を進めてまいります。

営業に関しては、「NEW愛眼プロジェクト」で客数が伸びたヤング・ニューファミリー層へのアプローチを継続しつつ、ミドル・シニア層に対しては、メガネと補聴器を事業の両輪として据え、顧客ニーズを的確に掘り起こしながら、商品開発・視力補正技術・接客サービス面をさらに強化・発展させ、当社独自の高付加価値サービスの提供を推進することで、お客様からの支持・信頼の獲得に努めてまいります。

商品に関しては、お客様の「目の健康を守る」ことをテーマとした快適で機能的なレンズやフレームなどのよりよい商品の開発に注力するとともに、お客様にとってわかりやすく安心でお買い得な「スマートプライス」による販売を通じて、お客様の趣味やファッション、ライフスタイルに最適な素材・機能をもつ商品をアドバイスする「アイスタイリング・サービス」の推進を重点施策として取り組んでいく所存であります。

店舗に関しては、お客様にとって安心して利便性が高くお買い求めやすい眼鏡チェーン店を目指し、新たに5店舗を出店し、また、当社店舗が入店するショッピングセンターの活性化や補強改装に伴う改装を中心に既存店約20店舗の改装を計画する一方、不採算店舗約10店の閉店を予定しております。

次期は、これら営業戦略を推進し、売上高の伸長を図りつつ、コスト削減をさらに進め、収益基盤の強化を図ってまいります。

写真館事業に関しては、更なるサービス向上のために、技術のレベルアップを図りながら、新商品や新企画の開発にも注力することで、お客様の満足度アップに取り組んでまいります。また、売上高の引き上げ、店舗効率の改善、経費の低減を通じて、さらなる利益の増加を目指してまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、売上高は17,187百万円、営業利益164百万円、経常利益216百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は107百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は17,334百万円、負債合計は2,896百万円、純資産合計は14,438百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が96百万円減少し、純資産合計が1百万円増加した結果、自己資本比率は83.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1,975百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは356百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純利益139百万円、減価償却費178百万円、減損損失102百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは△120百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、有形固定資産の取得による支出△188百万円、投資有価証券の取得による支出△123百万円、投資有価証券の売却による収入180百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△163百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、長期借入金の返済による支出△60百万円、リース債務の返済による支出△103百万円によるものであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	82.8	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	151.2	213.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.1	89.7

(注) 各指標は、次の基準で算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、営業活動によるキャッシュ・フローの支払利息を使用しております。

2. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aigan.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	4,749
受取手形及び売掛金	753	760
商品及び製品	2,355	2,261
原材料及び貯蔵品	29	24
その他	130	243
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	7,964	8,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,162	1,062
土地	1,900	1,900
リース資産(純額)	68	81
その他(純額)	23	84
有形固定資産合計	3,155	3,128
無形固定資産		
リース資産	—	138
その他	—	31
無形固定資産合計	—	169
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,883	3,715
投資有価証券	1,686	1,607
その他	739	677
投資その他の資産合計	6,309	6,000
固定資産合計	9,464	9,299
資産合計	17,429	17,334

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540	494
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	118	148
賞与引当金	—	54
その他	1,083	986
流動負債合計	1,802	1,742
固定負債		
長期借入金	285	225
繰延税金負債	69	52
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	350	339
リース債務	298	359
その他	179	171
固定負債合計	1,190	1,153
負債合計	2,993	2,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	5,312	5,356
自己株式	△1,050	△1,050
株主資本合計	16,702	16,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	124
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	45	39
その他の包括利益累計額合計	△2,265	△2,307
純資産合計	14,436	14,438
負債純資産合計	17,429	17,334

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	15,988	16,563
売上原価	5,079	5,082
売上総利益	10,908	11,481
販売費及び一般管理費	11,320	11,363
営業利益又は営業損失（△）	△411	118
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	12	13
受取家賃	55	65
その他	58	46
営業外収益合計	148	147
営業外費用		
支払利息	4	3
固定資産除却損	19	5
店舗閉鎖損失	6	—
賃貸費用	43	39
その他	3	6
営業外費用合計	77	55
経常利益又は経常損失（△）	△341	210
特別利益		
投資有価証券売却益	0	33
特別利益合計	0	33
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
減損損失	802	102
特別損失合計	802	104
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,143	139
法人税、住民税及び事業税	98	95
法人税等調整額	△4	1
法人税等合計	94	96
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,237	43
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,237	43

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,237	43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△35
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	13	△6
その他の包括利益合計	77	△41
包括利益	△1,160	2
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,160	2
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	6,549	△1,050	17,939
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,237		△1,237
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,237	△0	△1,237
当期末残高	5,478	6,962	5,312	△1,050	16,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97	△2,471	32	△2,342	15,596
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,237
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	0	13	76	76
当期変動額合計	63	0	13	76	△1,160
当期末残高	160	△2,471	45	△2,265	14,436

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	5,312	△1,050	16,702
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			43		43
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	43	△0	43
当期末残高	5,478	6,962	5,356	△1,050	16,745

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160	△2,471	45	△2,265	14,436
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					43
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	0	△6	△41	△41
当期変動額合計	△35	0	△6	△41	1
当期末残高	124	△2,471	39	△2,307	14,438

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,143	139
減価償却費	214	178
減損損失	802	102
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	54
売上債権の増減額（△は増加）	421	△7
たな卸資産の増減額（△は増加）	419	97
仕入債務の増減額（△は減少）	△197	△44
その他	32	△95
小計	550	424
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△102	△102
法人税等の還付額	3	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307	△5
定期預金の払戻による収入	300	26
有形固定資産の取得による支出	△214	△188
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△111	△123
投資有価証券の売却による収入	3	180
その他	184	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60	△60
リース債務の返済による支出	△21	△103
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	△163
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	255	72
現金及び現金同等物の期首残高	1,647	1,902
現金及び現金同等物の期末残高	1,902	1,975

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、眼鏡小売事業、卸売事業、写真館事業などの事業活動を展開しており、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されているため、「眼鏡小売事業」及び「写真館事業」を報告セグメントとしております。

「眼鏡小売事業」は、対面販売によるサービスを重視し、ロードサイドやショッピングセンター、商業ビルなどに店舗を展開し、眼鏡の日本国内での小売販売を行っております。「写真館事業」は、記念の写真撮影やアルバム作製、デジタル写真データ等の小売販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	眼鏡小売	写真館	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,037	201	15,238	749	15,988	—	15,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	78	78	△78	—
計	15,037	201	15,238	827	16,066	△78	15,988
セグメント損失(△)	△356	△27	△384	△8	△392	△19	△411
セグメント資産	9,766	48	9,815	314	10,129	7,299	17,429
その他の項目							
減価償却費	172	2	175	1	177	32	209
のれんの償却費	4	—	4	—	4	—	4
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	284	—	284	1	286	342	629

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	眼鏡小売	写真館	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,639	199	15,839	724	16,563	—	16,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	86	86	△86	—
計	15,639	199	15,839	811	16,650	△86	16,563
セグメント利益又は損失 (△)	163	13	176	△10	165	△47	118
セグメント資産	9,530	49	9,580	290	9,870	7,463	17,334
その他の項目							
減価償却費	111	2	114	0	115	63	178
のれんの償却費	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	190	2	192	7	199	227	426

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,904	6,372	3,711	15,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,725	6,840	3,997	16,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	写真館	その他	全社・消去	合計
減損損失	415	4	10	371	802

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれていないセグメントに係るものであり、「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	写真館	その他	全社・消去	合計
減損損失	102	—	—	—	102

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	写真館	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	—	—	4
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	写真館	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	743.78円	743.90円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△63.76円	2.24円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	14,436	14,438
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	14,436	14,438
普通株式の発行済株式数（千株）	21,076	21,076
普通株式の自己株式数（千株）	1,666	1,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	19,409	19,408

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	△1,237	43
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△1,237	43
期中平均株式数（千株）	19,409	19,409

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。